

四半期報告書

(第115期第2四半期)

自 2018年7月1日
至 2018年9月30日

愛知製鋼株式会社

愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603-9227

【事務連絡者氏名】 参与企画創生本部経理部長 小川 正路

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211-2251

【事務連絡者氏名】 参与東京支店長 佐藤 公彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	113,822	123,721	236,237
経常利益	(百万円)	7,268	5,859	11,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,172	3,705	8,182
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,018	5,082	11,745
純資産額	(百万円)	157,063	164,008	160,806
総資産額	(百万円)	262,808	282,791	275,315
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	262.81	188.26	415.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	262.80	—	415.71
自己資本比率	(%)	56.51	54.86	55.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,339	4,215	13,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,976	△11,480	△20,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,693	6,030	△9,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,532	26,316	27,439

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	104.34	101.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第115期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第115期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第114期第2四半期連結累計期間及び第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7,476百万円増の282,791百万円となりました。

負債は、法人税の支払いなどによる減少があったものの、借入金の増加などにより、4,275百万円増の118,783百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払いなどの減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、3,202百万円増の164,008百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により緩やかな回復基調で推移しました。しかし世界的な貿易摩擦の懸念などにより、わが国経済を取り巻く環境は、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間(113,822百万円)に比べ8.7%増の123,721百万円となりました。

利益につきましては、販売数量の増加や販売価格の値上がり、海外子会社の利益増等の増益要因があったものの、原材料・副資材・エネルギー価格の上昇や、減価償却費の増加などにより、営業利益は前第2四半期連結累計期間(7,045百万円)に比べ1,455百万円減の5,590百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間(7,268百万円)に比べ1,409百万円減の5,859百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間(5,172百万円)に比べ1,467百万円減の3,705百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニー

鋼材の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は60,549百万円(前第2四半期連結累計期間 52,817百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ14.6%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニー

鍛造品の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,368百万円(前第2四半期連結累計期間 52,353百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ3.8%増加しました。

スマートカンパニー

電子部品の売上の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,266百万円(前第2四半期連結累計期間 7,152百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ1.6%増加しました。

その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,536百万円(前第2四半期連結累計期間 1,498百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ2.5%増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(27,439百万円)に比べ1,123百万円減少、前第2四半期連結累計期間末(25,532百万円)に比べ784百万円増加し、26,316百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は4,215百万円と前第2四半期連結累計期間(2,339百万円)に比べ1,876百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益が5,859百万円と前第2四半期連結累計期間(7,865百万円)に比べ2,006百万円減少したことや、たな卸資産の増加による資金の減少4,838百万円(前第2四半期連結累計期間は、1,639百万円)があったものの、売上債権の増加による資金の減少が4,914百万円縮小したことと、その他流動負債の減少による資金の減少が2,912百万円縮小したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は11,480百万円と前第2四半期連結累計期間(10,976百万円)に比べ504百万円増加しました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の売却による収入が628百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は6,030百万円(前第2四半期連結累計期間は、財務活動による資金の減少10,693百万円)となりました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ長期借入金の返済による支出が8,845百万円減少したことと、当第2四半期連結累計期間は長期借入れによる収入が8,000百万円あったことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,082百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	19,886	—	25,016	—	27,898

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,715	23.96
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,531	7.78
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	1,360	6.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	618	3.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	525	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	491	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	474	2.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	472	2.40
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	461	2.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	326	1.66
計	—	10,976	55.77

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)618千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)472千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)326千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,657,800	196,578	—
単元未満株式	普通株式 25,475	—	—
発行済株式総数	19,886,675	—	—
総株主の議決権	—	196,578	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	203,400	—	203,400	1.02
計	—	203,400	—	203,400	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,678	27,721
受取手形及び売掛金	※1 55,560	※1 55,753
有価証券	154	154
商品及び製品	7,690	9,069
仕掛品	18,672	21,395
原材料及び貯蔵品	9,070	9,981
その他	2,113	1,969
貸倒引当金	△117	△105
流動資産合計	121,822	125,940
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 48,508	※2 48,859
その他（純額）	52,459	53,887
有形固定資産合計	100,968	102,746
無形固定資産	754	1,116
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	25,160	25,168
その他	26,676	27,885
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	51,769	52,987
固定資産合計	153,492	156,850
資産合計	275,315	282,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 28,375	※1 28,903
短期借入金	330	277
1年内返済予定の長期借入金	791	814
未払法人税等	2,458	866
引当金	226	86
その他	19,116	16,420
流動負債合計	51,300	47,369
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	26,194	34,362
引当金	538	501
退職給付に係る負債	15,663	15,764
資産除去債務	610	611
その他	201	174
固定負債合計	63,208	71,413
負債合計	114,508	118,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,016	28,016
利益剰余金	85,641	87,968
自己株式	△1,226	△1,226
株主資本合計	137,448	139,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,482	10,396
繰延ヘッジ損益	—	33
為替換算調整勘定	1,574	1,929
退職給付に係る調整累計額	3,386	3,010
その他の包括利益累計額合計	14,443	15,369
非支配株主持分	8,915	8,862
純資産合計	160,806	164,008
負債純資産合計	275,315	282,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	113,822	123,721
売上原価	95,164	106,058
売上総利益	18,657	17,662
販売費及び一般管理費	※1 11,612	※1 12,072
営業利益	7,045	5,590
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	252	298
物品売却益	25	17
為替差益	64	242
雑収入	309	81
営業外収益合計	676	664
営業外費用		
支払利息	83	88
固定資産処分損	310	202
雑損失	59	103
営業外費用合計	453	394
経常利益	7,268	5,859
特別利益		
固定資産売却益	596	—
特別利益合計	596	—
税金等調整前四半期純利益	7,865	5,859
法人税、住民税及び事業税	2,325	1,377
法人税等調整額	16	248
法人税等合計	2,342	1,626
四半期純利益	5,523	4,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	350	527
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,172	3,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,523	4,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	919
繰延ヘッジ損益	—	33
為替換算調整勘定	658	271
退職給付に係る調整額	△253	△376
その他の包括利益合計	1,494	848
四半期包括利益	7,018	5,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,470	4,632
非支配株主に係る四半期包括利益	548	449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,865	5,859
減価償却費	6,512	6,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△503	△636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	293	180
受取利息及び受取配当金	△276	△322
支払利息	83	88
為替差損益 (△は益)	25	△75
有形固定資産処分損益 (△は益)	△293	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,013	△99
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,639	△4,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△921	427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	620	△494
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△308	121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,951	△39
その他	△310	△361
小計	3,190	6,782
利息及び配当金の受取額	276	322
利息の支払額	△86	△85
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,040	△2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,339	4,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△19	△165
有形固定資産の取得による支出	△11,372	△10,376
有形固定資産の売却による収入	633	5
有形固定資産の処分による支出	△263	△159
無形固定資産の取得による支出	—	△646
その他	45	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,976	△11,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△591	△55
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△8,849	△4
配当金の支払額	△984	△1,378
非支配株主への配当金の支払額	△236	△499
その他	△31	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,693	6,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,200	△1,123
現金及び現金同等物の期首残高	44,732	27,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,532	※1 26,316

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	112百万円	97百万円
支払手形	240	228

※2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当及び福利費	4,036百万円	4,577百万円
退職給付費用	92	62
役員賞与引当金繰入額	102	86
役員退職慰労引当金繰入額	33	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	26,662百万円	27,721百万円
有価証券	154	154
計	26,817	27,876
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,285	△1,559
現金及び現金同等物	25,532	26,316

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	984	50.0	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	984	50.0	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,377	70.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,180	60.0	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,817	52,353	7,152	1,498	113,822	—	113,822
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,575	—	—	5,795	23,371	△23,371	—
計	70,393	52,353	7,152	7,293	137,193	△23,371	113,822
セグメント利益	5,177	1,316	225	296	7,015	29	7,045

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,549	54,368	7,266	1,536	123,721	—	123,721
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,736	—	—	6,931	26,667	△26,667	—
計	80,285	54,368	7,266	8,467	150,388	△26,667	123,721
セグメント利益	4,156	759	246	375	5,538	51	5,590

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	262円81銭	188円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,172	3,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,172	3,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,683	19,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	262円80銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,180百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年11月27日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。